補助金支出一覧(令和5年度決算)

一般会計

問い合わせは、各所管の担当までお願いします。

(単位:円)

所 管	支出名称	支出先	令和5年度予算 (予算現計)	令和5年度支出金額	令和4年度支出金額	交付目的	事業の概要	事 業 開 始 年 度	終 期 又 は 次 回 検 証 年 度
市民局 区政支援室 地域力担当 地域力創出グループ	地域集会施設設置・ 解体撤去補助金	三津屋地域活動協 議会等	696,364,000	681,364,000	569,591,000	より良い地域社会の形成に役立て、コミュニティ意識の向上を図り、また心のふれあうあたたかい近隣社会の形成に資するため、概ね小学校区レベルにおける地域コミュニティづくりの拠点となる地域集会施設を整備する。	地域住民団体が地域集会施設を設置、建替え、解体撤去する際に要する経費の一部を補助する。 ・補助対象事業 地域集会施設の設定・建替え・解体撤去 ・補助率：設置…10/10 (補助上限：53,000千円) 建替えに係る設置…10/10 (補助上限：53,000千円) 解体撤去…10/10 (補助上限：15,000千円)	S50	R7
市民局 区政支援室 地域力担当 地域力創出グループ	地域集会施設改修整 備補助金	神路地域活動協 議会等	76,421,000	29,347,000	19,800,000	より良い地域社会の形成に役立て、コミュニティ意識の向上を図り、また心のふれあうあたたかい近隣社会の形成に資するため、概ね小学校区レベルにおける地域コミュニティづくりの拠点となる地域集会施設を整備する。	地域住民団体により管理運営される地域集会施設の改修等に要する経費の一部を補助する。 ・補助対象事業 (1)老朽化対策改修補助 雨漏りなど老朽化による破損等の改修工事経費の一部を補助する。 ・補助率：1/2 (補助上限：2,200千円) (2)災害復旧改修補助 災害による損壊等の改修工事経費の一部を補助する。 ・補助率：1/2 (補助上限：2,200千円) (3)耐震診断補助 耐震性能が不明な地域集会施設の耐震診断経費の一部を補助する。 ・補助率：9/10 (補助上限：木造1千円/㎡、非木造12千円/㎡) (4)耐震改修設計補助 耐震性能を満たすための改修設計経費の一部を補助する。 ・補助率：9/10 (補助上限：木造240千円、非木造1,350千円) (5)耐震改修工事補助 耐震性能を満たすための改修工事経費の一部を補助する。 ・補助率：9/10 (補助上限：木造4,000千円、非木造11,000千円) (6)段差改修等補助 より安全な利用に必要と認められる段差改修等の工事経費の一部を補助する。 ・補助率：1/2 (補助上限：654千円)	H2	R7
市民局 区政支援室 地域安全担当	大阪市保護司会連絡 協議会(犯罪予防活 動事業)補助金	大阪市保護司会連絡 協議会	450,000	450,000	450,000	大阪市保護司会連絡協議会が市内における犯罪予防活動の強化発展を図り公共の福祉に貢献するため実施する防犯・暴力追放運動の支援事業に対し補助を行うことにより、安全なまちづくりの促進に寄与することを目的とする。	保護司会が実施する街頭での一斉行動など犯罪予防活動事業について、補助を行う。 ・補助対象事業：防犯・暴力追放運動の支援事業 ・補助率：1/2	H20	R6
市民局 区政支援室 地域安全担当	防犯協会活動補助金	此花防犯協会等	1,600,000	736,998	517,322	防犯協会が市内における防犯意識の高揚を図り、安全で安心して暮らせるまちづくりを促進するため実施する、地域ぐるみで取り組む犯罪などを防止する地域安全活動に対して補助を行うことにより、安全なまちづくりの促進に寄与することを目的とする。	(公社)大阪府防犯協会連合会及び同連合会を構成する市内各地区防犯協(議)会の実施する地域安全活動について、補助を行う。 ・補助対象事業：防犯・暴力追放運動の支援事業 ・補助率：1/2	H20	R6
市民局 区政支援室 地域力担当 地域連携グループ	市民活動推進助成事 業補助金	放課後スペースvival 運営委員会等	7,400,000	7,081,000	6,272,000	市民活動を実施する市民活動団体に対して補助を行うことにより、団体の活動促進とともに、市民の寄附を通じた社会参加を促進し、自立的な市民活動の推進を図る。	区政推進基金を活用し、市民活動団体の公益性の高い事業に対し補助する ・補助対象事業 特定非営利活動促進法における活動分野で、補助対象団体が行う公益的な事業として市長が認定した事業 ・補助率：1/2	H19	R7
市民局 ダイバーシティ推進室 人権企画課	大阪市犯罪被害者等 助成金	犯罪被害者及びその 家族又は遺族である 市民	1,676,000	470,300	340,080	犯罪等の被害を受けたことにより日常生活を営むことが困難となった犯罪被害者等に対して、必要な支援を行うことにより、犯罪被害者等の権利利益の保護並びに被害の軽減及び回復を図る。	(1)一時保育費用助成金 就学前の子の施設への一時預かり費用を全額補助する (補助上限：3千円)1事件につき計10回 (2)精神医療費用助成金 精神医療機関を受診する場合に、医療費の自己負担分を全額補助する (補助上限：5千円)1事件につき計24回 (3)一時的居住確保費用助成金 現住居に住むことが困難となった場合、かつ、大阪府警察の一時避難にかかる宿泊費用助成を受け、引き続き宿泊する際の宿泊費を全額補助する (補助上限：7.5千円)1事件につき計25泊 (4)転居費用助成金 現住居に住むことが困難となった場合に、新住居への転居費を全額補助する (補助上限：200千円)1事件につき計1回	R2	R6

問い合わせは、各所管の担当までお願いします。

(単位:円)

所 管	支出名称	支出先	令和5年度予算 (予算現計)	令和5年度支出金額	令和4年度支出金額	交付目的	事業の概要	事 業 開始年度	終 期 又 は 次 回 検 証 年 度
市民局 ダイバーシティ推進室 雇用女性活躍推進課	就職困難者等の就職 に向けた支援が必要 な人に対する就業支 援事業補助金	(一社)おおさか人材 雇用開発人権セン ター	1,900,000	1,900,000	1,900,000	就職に向けた支援が必要な人が雇用・就労に結びつきにくい状況の中で、本市施策を補完するものとして、就職に向けた支援が必要な人の安定的な雇用の確保を図るため実施する事業に対して補助する。	就職に向けた支援が必要な人の安定的な雇用の確保を図るため実施する対象事業に対して補助 ・補助対象事業 ・(1)人材開発・養成事業 ・(2)就職マッチング事業 ・補助率:1/2	H14	R6
市民局 ダイバーシティ推進室 男女共同参画課	大阪市配偶者暴力被 害者等支援調査研究 事業補助金	大阪市情報公開条例 第7条第6号に該当 のため、非公開	30,000,000	20,000,000	0	配偶者からの暴力被害者等を支援する民間シェルター等の先進的な取組を促進することにより、大阪府域における行政と民間が連携した配偶者暴力被害者等支援の充実及び多様なニーズに応じた支援の枠組みの構築に資することを目的とする。	地域における配偶者暴力の被害者等支援の充実に資する民間シェルター等が行う先進的な取組を促進する、次に掲げる事業。 ①受入体制整備事業 被害者等を幅広く把握し、支援するために必要な相談窓口の拡充、利便性や安全性に配慮した受入施設の改善や居住場所の確保等の環境整備を行う事業 ②専門的・個別的支援事業 被害者等に対する専門的・個別的支援を実施するため、専門職の雇用または派遣、及び支援員への研修等の実施により対応力の強化を行う事業 ③切れ目ない総合的支援事業 施設退所後においても、支援の切れ目が生じないよう、自立に向けたプログラムの実施、同行や家事育児に係る支援など総合的かつ中長期的な支援を行う事業 (補助上限:1ヵ所あたり10,000千円)	R5	R7
所属計			815,811,000	741,349,298					